

まえがき

本研究資料は、平成 27 年度～平成 29 年度の 3 カ年度にわたって実施している農林水産政策研究所プロジェクト研究『人口減少・高齢化，新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究』のうち，「広域的な連携による農業集落の再生に関する研究」についての研究結果の中間報告書として取りまとめたものである。

本研究は、平成 24～平成 26 年度にかけて実施された農林水産政策研究所プロジェクト研究『被災地域の復興過程等の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究』における「農村集落の維持・再生に関する研究」の成果（農林水産政策研究所『農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題—平成 24～26 年度「農村集落の維持・再生に関する研究報告書」』の第Ⅱ部「農村における広域的な地域組織の形成—先進事例の分析から—」）を受け，さらに広域地域組織に対する研究を継続・発展させることを目指している。

本研究では、まず広域地域組織等による地域づくりに対する補助や助成政策を実施している都道府県として、熊本県、長野県、和歌山県を調査対象とし、各県庁担当部局への聞き取りを 2015 年 7 月頃にそれぞれ実施し、県の地域づくり施策の取組状況や、それら県あるいは国による地域づくり支援を受けながら活動を行っている県下の取組事例についての調査を行った。さらにその結果を基にして、各県の現場における広域地域組織の実態調査を 2015 年 12 月～2016 年 2 月にかけてそれぞれ実施した。本研究資料はこれらの結果を取りまとめたものである。

本研究で用いている「広域地域組織」は、前身となるプロジェクト研究でも用いた用語であり、研究の連続性も考慮して、本プロジェクト研究でも引き続き利用した。周知のように、現在我が国では政府をあげて「地方創生」に取り組んでおり、そこでは「地域運営組織（RMO, Regional Management Organization）」、「小さな拠点」、「集落ネットワーク圏」など（広域）地域組織を表す多数の用語が用いられている。詳しくは本文中で指摘したが、我々が用いた広域地域組織もそれらのうちの 1 つである。しかし現場でこのような「官庁用語」の違いが意識されることはほぼ皆無であり、また複数の概念が全く同じ対象に重複して用いられているなど、これら用語や諸概念の整理については、今後の研究課題の 1 つである。しかし現時点では、まだ明確な整理ができていないことをあらかじめお断りさせていただきたい。

本研究の調査に当たっては、以下の各県と各市町村の関係各課の職員の皆様より多大なるご協力とご助言を仰いだ（順不同）。熊本県企画振興部地域振興課，同農林水産部むらづくり課，熊本県山都町企画政策課，同農林振興課，熊本県菊池市企画部企画振興課，同経済部農政課，和歌山県企画部地域振興局過疎対策課，同農林水産部農林水産政策局農業農村整備課，和歌山県紀美野町まちづくり課，同産業課，同美里支所まちづくり課，和歌山県田辺市森林局山村林業課，和歌山県日高川町美山支所美山地域振興課，長野県企画振興部地域振興課，同農政部農村振興課，長野県飯田市農業課，同ムトスまちづくり推進課，長野県阿智村清内路振興室，長野県木島平村産業課。さらに現地調査で聞き取りを行った

各地の広域地域組織等の活動を担っておられる代表者や関係者の皆様には、日々大変お忙しいにもかかわらず、我々の調査に快くご対応を頂いた。本調査は以上の皆様のご理解とご協力なしには実現できなかったことを明記させて頂くと共に、調査にご協力を頂いたすべての関係各位に深く感謝を申し上げたい。

最後に 2016 年 4 月に発生した熊本地震に言及しておきたい。本研究で実施した熊本県の現地調査はすべて 2015 年内に行われており、その後に発生した熊本地震の影響は調査結果や分析には反映されていない。しかし今回の地震は少なからず熊本県における地域づくりの今後の取組にも影響があったと思われる。今回被災された方々には心中よりお見舞いを申し上げますと共に、地域再生に向けた研究を一層推進することを通じ、持続的な地域づくりにわずかながらでも貢献することを目指す所存である。

農林水産政策研究所